

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

5 日本共産党

2 組織・機関紙・財政

組織の実勢

共産党は八〇年二月の第一五回党大会において、党員数が党史上最高の約四四万人に達したことを発表した。七六年七月第一三回大会当時の党員数は三八万余、七七年一〇月の第一四回大会では「四〇万に近い規模」であったから、長期的には党員数の増勢はつづいている。しかし、四四万人のうち七万人余は七九年六月、七月の「躍進月間」以後九ヵ月間の新入党者である（「第十五回党大会にたいする中央委員会の報告」）事実が示すように、離党者、除籍者もまた少なくない。

機関紙

機関紙『赤旗』の読者数は八〇年二月現在、日刊紙と日曜版の合計で三五三万であることが、第一五回大会で発表された。これは党員数と同じく「党史上最高」の数字であったが、七三年一二月の第一二回大会以来、毎回、次期大会までの目標としてかかげてきた四〇〇万部には、またも達しなかった。このため、第一五回党大会は、党員五〇万、機関紙四〇〇万部を一九八〇年末までに達成すべき目標と定め、次期党大会までの目標は五〇万党員、四〇〇万読者を実現した時点で、あらためて中央委員会で検討し、決定することとした。

定期刊行物

共産党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『赤旗』（日刊、一六ページ建）一部五〇円 一ヵ月一四〇〇円
- (2)同『赤旗日曜版』（週刊、二〇ページ）一部一二〇円 一ヵ月四五〇円
- (3)同『赤旗』学習・党活動版（週刊、タブロイド八ページ）一部三〇円 一ヵ月一〇〇円
- (4)同『赤旗』評論特集版（週刊、B5三二ページ）一部五〇円 一ヵ月二〇〇円
- (5)中央委員会理論政治誌『前衛』（月刊）一部三六〇円
- (6)『理論政策』（月刊）定価不定
- (7)『議会と自治体』（月刊）一部三五〇円
- (8)『月刊学習』（月刊）一部二〇〇円
- (9)『女性のひろば』（月刊）一部二〇〇円
- (10)『世界政治資料』（月二回刊）一部二〇〇円
- (11)『学生新聞』（週刊、六ページ）一部四〇円 一ヵ月一三〇円
- (12)『点字赤旗』（月刊）一部二〇〇円
- (13)『赤旗縮刷版』（月刊）一部二九〇〇円

(14)『赤旗』写真ニュース(旬刊) 一部二〇円 一ヵ月六〇円

(15)『ブレティン』(英文広報誌)

なお、『世界政治資料』は八〇年五月下旬号から『世界政治』と、『議会と自治体』も八〇年七月号から『暮らしと政治』と改題された。

財政

政治資金規正法により共産党が自治省に提出した収支報告によれば、日本共産党中央本部の七九年の収入総額一八七億五九二七万一七五七円のうち前年からの繰越しを差し引いた七九年中の収入は一六九億二七二六万三六四九円で五年間連続して他政党を抜いてトップであった。これは前年比では二億一四一六万円余の増であったが過去最高の七七年に比し四億二七五九万円余低かった。収入の内訳では『赤旗』など新聞関係が一三〇億三九五二万円余、書籍関係が一七億六五七三万円余、雑誌が六億一六四五万円余で、以上の機関紙誌、出版関係だけで全収入の九一・一%を占めている。個人の党費・会費(納入人員延べ三五三万〇六一七人、一ヵ月平均で二九万四二一八人)は九億〇二七三万円余(四・八%)と社会党や公明党に比し絶対額でも少ないのは、社会党が全額を中央に集中しているのにたいし、共産党は党費の一部だけを中央に上納していることによるものである。七五年に共産党が党本部財政を公開した際の説明によれば、党費の一五%が中央の収入であるとされていた。この比率に変化がないとすれば、党費総額は六〇億円を超えていることになる。その他個人の寄附が二億八二二四万円余(一・七%)ある。

支出は総額一七三億八〇七三万〇〇九八円で、機関紙誌の発行事業費が一二七億七九七七万円余と総額の七三・五%を占めている。ついで人件費の一八億四三二七万円余(一〇・六%)、寄附・交附金の一三億四三六七万円余(七・二%)、事務所費の四億五〇〇六万円余(二・六%)、選挙関係費二億六六六〇万円余(一・五%)などとなっている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
